

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／資産複合 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2009年3月31日） |
| 運用方針 | マザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドおよび投資信託証券を主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF） 日経平均株価（225種） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等 |
| 当ファンドの運用方法 | ■日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 ■わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 ■日本株式部分の運用については、原則として取引所上場の投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日経平均株価（225種）の動きに概ね連動する投資成果を目指します。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | ■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。） |

DC日本国債プラス

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

第 14 期

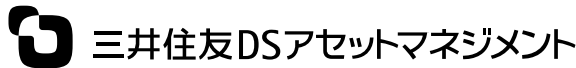
決算日 2023年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

DC日本国債プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 公組 社入 比率 | 債 率 | 投 資 信 託 組 入 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|-------------|-----------------------|-----------------------|----------------|----------|---------------------------------|------------------|
| | (分配落) | 税 分 配 込 金 | 期 騰 落 中 率 | | | | |
| 10期 (2019年3月11日) | 円 11,790 | 円 0 | % △1.3 | % 80.9 | % 5.0 | 百万円 7,370 | |
| 11期 (2020年3月10日) | 11,695 | 0 | △0.8 | 84.4 | 5.1 | 8,094 | |
| 12期 (2021年3月10日) | 12,135 | 0 | 3.8 | 73.5 | 20.8 | 9,366 | |
| 13期 (2022年3月10日) | 11,976 | 0 | △1.3 | 86.5 | 4.6 | 9,867 | |
| 14期 (2023年3月10日) | 11,737 | 0 | △2.0 | 78.1 | 19.0 | 10,020 | |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | 公 組 社 入 比 率 | 債 率 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|--------------------|------------------|-------------|----------------------------|----------|------------------------------------------------|
| | | | | | |
| (期首) 2022年3月10日 | 円 11,976 | % - | % 86.5 | % 4.6 | % 4.6 |
| 3月末 | 12,010 | 0.3 | 84.3 | 4.9 | 4.9 |
| 4月末 | 11,980 | 0.0 | 84.2 | 10.0 | 10.0 |
| 5月末 | 11,975 | △0.0 | 85.1 | 5.1 | 5.1 |
| 6月末 | 11,918 | △0.5 | 85.3 | 5.1 | 5.1 |
| 7月末 | 11,995 | 0.2 | 83.9 | 9.8 | 9.8 |
| 8月末 | 11,987 | 0.1 | 77.3 | 19.8 | 19.8 |
| 9月末 | 11,800 | △1.5 | 83.0 | 9.8 | 9.8 |
| 10月末 | 11,850 | △1.1 | 84.6 | 9.2 | 9.2 |
| 11月末 | 11,848 | △1.1 | 76.5 | 19.1 | 19.1 |
| 12月末 | 11,626 | △2.9 | 80.8 | 10.0 | 10.0 |
| 2023年1月末 | 11,692 | △2.4 | 81.8 | 10.3 | 10.3 |
| 2月末 | 11,694 | △2.4 | 83.8 | 10.4 | 10.4 |
| (期末) 2023年3月10日 | 11,737 | △2.0 | 78.1 | 19.0 | 19.0 |

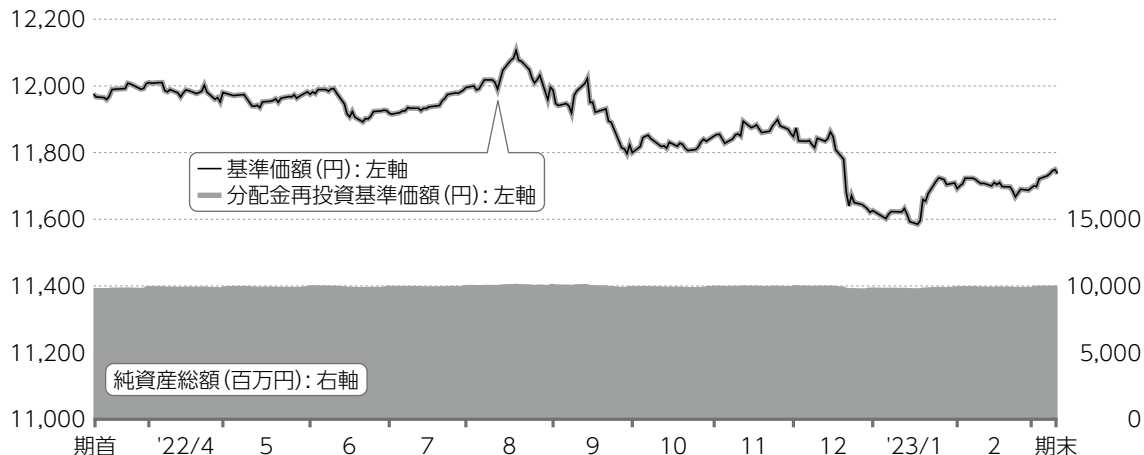
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 11,976円 |
| 期末 | 11,737円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -2.0% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を金融商品取引所上場のETF(上場投資信託)への投資を通じて実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指した運用を行いました。

下落要因

- 長期金利(10年国債利回り)が急上昇し、日本国債ラダー・マザーファンドを通じて保有する債券の価格が下落したこと
- 国内株式市場が上下動を繰り返したことで、株式への実質投資比率調整効果がマイナスとなったこと

投資環境について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇(債券価格は下落)しました。また、国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

運用期間においてNOMURA-BPI / Ladder 10年は、0.8%下落しました。

運用期間の初め0.20%近辺でスタートした10年国債利回りは、2022年12月にかけておよそ0.17~0.25%のレンジで推移しました。その後12月に日銀が長期金利の変動許容幅を±0.5%程度へ拡大したことを背景に上昇に転じ、0.41%近辺で運用期間末を迎えました。

国内株式市場

運用期間を通じて、日経平均株価は上昇しました。運用期間の初めの2022年3月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。その後は夏場にかけて、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、横ばい圏で推移しました。秋口に欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株

が大幅安となった場面や、年末に日銀が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進んだ場面などで一時的にリスク回避の動きが強まりました。しかしながら全体としては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、運用期間末にかけてじり高の展開となりました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、運用期間の初め-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.10%~-0.30%のレンジで推移し、-0.19%近辺で運用期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンド

運用期間の初め、株式への実質投資比率は弱気の5%でスタートしました。2022年4月以降は、中立への引き上げと弱気への引き下げを繰り返しましたが、夏場にかけては、米ドル高・円安による業績改善期待で株式市場が上昇したことを受けて、8月上旬には強気の20%に引き上げました。その後は、9月に欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から株式市場が下落したことで、弱気の5%に引き下げる場面もありましたが、10月に株式市場が反転したため、11月上旬には再び強気の20%に引き上げました。その後は、年末に日銀が予想に反し長期金利の許容変動幅を広げたことで米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まったことなどを受けて、中立の10%に引き下げました。運用期間末には、米国株式市場の上昇に支えられ、国内株式市場も上昇に転じ、強気の20%に引き上げました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、運用期間末の現物保有率は97.5%とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第14期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,035 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

運用の基本方針に従い、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。マザーファンドおよびETFへの投資を通じて、国内債券および国内株式に分散投資していきます。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残

存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日銀は2022年12月の金融政策決定会合において、債券市場の機能度の低下に伴い、金融環境に悪影響を及ぼす恐れがあることから長短金利操作の運用の見直しを行いました。具体的には国債買入れ額を大幅に増額しつつ、長期金利の変動幅を、従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大しました。一方、短期金利は-0.1%のマイナス金利は維持されたことから短期ゾーンの

利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。

当マザーファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

DC日本国債プラス

1万口当たりの費用明細(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (a) 信託報酬 | 50円 | 0.418% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,875円です。</div> |
| (投信会社) | (20) | (0.165) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (26) | (0.220) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (4) | (0.033) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 9 | 0.073 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (9) | (0.073) | |
| (c) 有価証券取引税 | (-) | (-) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株 式) | (-) | (-) | |
| (公 社 債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.009 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| (保 管 費 用) | (-) | (-) | |
| (監 査 費 用) | (1) | (0.009) | |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | |
| 合 計 | 59 | 0.500 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

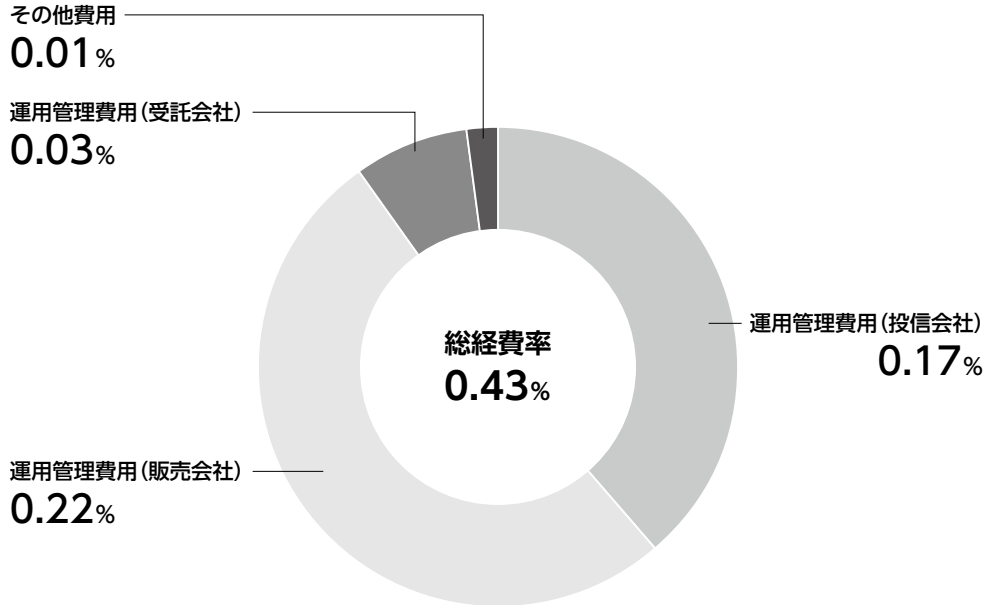
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.43%です。

D C 日本国債プラス

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(1) 投資信託証券

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|-------------------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | | 口 数 | 買 付 額 | 口 数 | 売 付 額 |
| 国内 | NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 | 口 163,702 | 千円 4,683,531 | 口 115,200 | 千円 3,123,142 |

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 千口 3,185,107 | 千円 3,232,861 | 千口 4,603,575 | 千円 4,672,656 |
| 日本国債ラダー・マザーファンド | 828,052 | 909,585 | 575,516 | 632,256 |

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

D C 日本国債プラス

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況 B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況 D | D C |
|-------|--------------|---------------------|--------|--------------|---------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 公 社 債 | 百万円 4,289 | 百万円 - | % - | 百万円 1,316 | 百万円 400 | % 30.4 |

※平均保有割合 22.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

DC日本国債プラス

日本国債ラダー・マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|-------|--------------|--------------------|----------|--------------|--------------------|-----------|
| | | | % | | | % |
| 公 社 債 | 百万円 9,097 | 百万円 39 | % 0.4 | 百万円 3,318 | 百万円 1,277 | % 38.5 |

※平均保有割合 68.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月10日現在)

(1) 国内投資信託証券

| 銘 | 柄 | 期首 (前期末) | 期 末 | | |
|-------------------------|--------------------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 組 入 比 率 |
| NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 | | 口 16,998 | 口 65,500 | 千円 1,906,705 | % 19.0 |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率> | 16,998 | 65,500 | 1,906,705 | |
| | | 1銘柄 | 1銘柄 | <19.0%> | |

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

D C 日本国債プラス

(2) 親投資信託残高

| 種 類 | 期 首(前期末) | 期 末 | |
|----------------------|-----------------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 千口 1,418,467 | 千口 - | 千円 0 |
| 日本国債ラダー・マザーファンド | 7,084,741 | 7,337,278 | 8,026,248 |

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。
日本国債ラダー・マザーファンド 12,426,174,537口

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 投 資 信 託 受 益 証 券 | 千円 1,906,705 | % 19.0 |
| 日本国債ラダー・マザーファンド | 8,026,248 | 79.8 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 120,364 | 1.2 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 10,053,318 | 100.0 |

D C 日本国債プラス

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------------------|------------------------|
| (A) 資 産 | 10,053,318,409円 |
| コール・ローン等 | 116,843,885 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 1,906,705,000 |
| 日本国債ラダー・マザーファンド(評価額) | 8,026,248,574 |
| 未 収 入 金 | 3,520,950 |
| (B) 負 債 | 32,681,233 |
| 未 払 解 約 金 | 11,135,801 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 20,667,244 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 878,188 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 10,020,637,176 |
| 元 本 | 8,537,822,479 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 1,482,814,697 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 8,537,822,479口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 11,737円 |

※当期における期首元本額8,239,484,926円、期中追加設定元本額1,303,158,849円、期中一部解約元本額1,004,821,296円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2023年3月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------------|----------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 9,184,472円 |
| 受 取 配 当 金 | 9,244,200 |
| 受 取 利 息 | 1,213 |
| 支 払 利 息 | △ 60,941 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 159,245,555 |
| 売 買 益 | 15,026,194 |
| 売 買 損 | △ 174,271,749 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 42,613,193 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | △ 192,674,276 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 163,637,962 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 1,511,851,011 |
| (配 当 等 相 当 額) | (1,460,617,740) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (51,233,271) |
| (G) 合 計(D + E + F) | 1,482,814,697 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 1,482,814,697 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 1,511,851,011 |
| (配 当 等 相 当 額) | (1,460,816,893) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (51,034,118) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 277,165,560 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 306,201,874 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|---------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 1,460,816,893 |
| (d) 分配準備積立金 | 277,165,560 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 1,737,982,453 |
| 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額 | 2,035.63 |
| (f) 分配金 | 0 |
| 1 万 口 当 た り 分 配 金 | 0 |

■ 分配金のお知らせ

| 1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前) | 当 期 |
|---------------------------|-----|
| | 0円 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第14期（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

| | |
|------|-------------------------------------------------------------|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2009年3月31日） |
| 運用方針 | ■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 |

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | (参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年 | | 公 社 債 組入比率 | 純 資 産 総 額 |
|-----------------|--------------|--------------|-----------------------------------|--------------|---------------|--------------|
| | 期 中 騰 落 率 | 期 中 騰 落 率 | 期 中 騰 落 率 | 期 中 騰 落 率 | | |
| 10期（2019年3月11日） | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 11期（2020年3月10日） | 11,132 | 0.4 | 255.75 | 0.4 | 94.8 | 6,891 |
| 12期（2021年3月10日） | 11,171 | 0.4 | 256.60 | 0.3 | 96.4 | 7,469 |
| 13期（2022年3月10日） | 11,052 | △1.1 | 253.85 | △1.1 | 95.8 | 7,978 |
| 14期（2023年3月10日） | 11,027 | △0.2 | 253.24 | △0.2 | 95.8 | 8,650 |
| 14期（2023年3月10日） | 10,939 | △0.8 | 251.32 | △0.8 | 97.5 | 13,592 |

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | (参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年 | | 公 社 債 率 組 入 比 率 |
|----------------------|---------|--------|-----------------------------------|--------|--------------------|
| | 円 | 騰 落 率 | | 騰 落 率 | |
| (期 首) 2022年 3月10日 | 11,027 | % - | 253.24 | % - | % 95.8 |
| 3月末 | 11,010 | △0.2 | 252.85 | △0.2 | 93.9 |
| 4月末 | 11,010 | △0.2 | 252.88 | △0.1 | 96.2 |
| 5月末 | 11,011 | △0.1 | 252.88 | △0.1 | 93.5 |
| 6月末 | 10,996 | △0.3 | 252.55 | △0.3 | 94.2 |
| 7月末 | 11,049 | 0.2 | 253.82 | 0.2 | 95.5 |
| 8月末 | 11,017 | △0.1 | 253.08 | △0.1 | 97.9 |
| 9月末 | 10,989 | △0.3 | 252.43 | △0.3 | 96.0 |
| 10月末 | 10,994 | △0.3 | 252.58 | △0.3 | 96.8 |
| 11月末 | 10,983 | △0.4 | 252.30 | △0.4 | 96.0 |
| 12月末 | 10,895 | △1.2 | 250.29 | △1.2 | 94.2 |
| 2023年 1月末 | 10,913 | △1.0 | 250.74 | △1.0 | 96.3 |
| 2月末 | 10,914 | △1.0 | 250.72 | △1.0 | 98.1 |
| (期 末) 2023年 3月10日 | 10,939 | △0.8 | 251.32 | △0.8 | 97.5 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 11,027円 |
| 期末 | 10,939円 |
| 騰落率 | -0.8% |

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因 ・保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場

運用期間においてNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.8%下落しました。

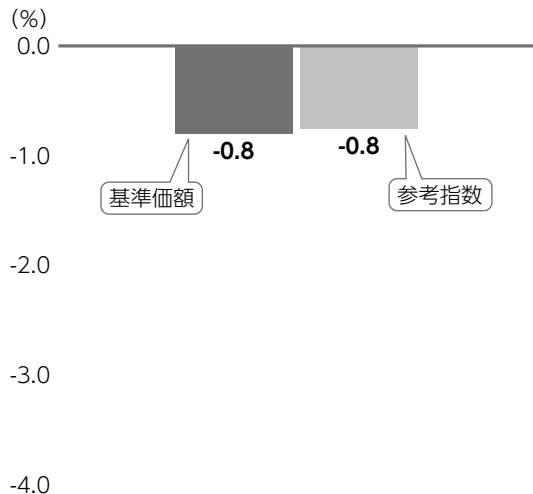
運用期間の初め0.20%近辺でスタートした10年国債利回りは、2022年12月にかけておよそ0.17~0.25%のレンジで推移しました。その後12月に日銀が長期金利の変動許容幅を±0.5%程度へ拡大したことを背景に上昇に転じ、0.41%近辺で運用期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

日本国債を組み入れ、運用期間末の現物保有率は97.5%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder10年を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|--------------------------|-----------|-------------------|------------------------------------------------------|
| (a) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0円 (0) | 0.000% (0.000) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |

期中の平均基準価額は10,983円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|-----|---------|-----------|-------------------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国 内 | 国 債 証 券 | 9,097,692 | 3,318,768 (681,350) |

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|-------|--------------|--------------------|----------|--------------|--------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 公 社 債 | 百万円 9,097 | 百万円 39 | % 0.4 | 百万円 3,318 | 百万円 1,277 | % 38.5 |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

| 区 分 | 期 | | | | 末 | | |
|---------|----------------------------|----------------------------|----------------|--------------------|-------------------|--------------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | |
| | | | | | 5 年 以 上 | 2 年 以 上 | 2 年 未 満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国 債 証 券 | 13,327,150 (5,680,000) | 13,253,171 (5,585,340) | 97.5 (41.1) | — (—) | 49.3 (39.0) | 30.1 (—) | 18.1 (2.1) |
| 合 計 | 13,327,150 (5,680,000) | 13,253,171 (5,585,340) | 97.5 (41.1) | — (—) | 49.3 (39.0) | 30.1 (—) | 18.1 (2.1) |

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

| 種 類 | 銘 | 柄 | 期 | | 末 | |
|---------|-------|--------|---------|---------|------------|------------|
| | | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| | | | % | 千円 | 千円 | |
| 国 債 証 券 | 135 | 5年国債 | 0.1000 | 40,000 | 40,002 | 2023/03/20 |
| | 328 | 10年国債 | 0.6000 | 150,000 | 150,021 | 2023/03/20 |
| | 424 | 2年国債 | 0.0050 | 180,000 | 180,041 | 2023/05/01 |
| | 136 | 5年国債 | 0.1000 | 10,000 | 10,006 | 2023/06/20 |
| | 329 | 10年国債 | 0.8000 | 190,000 | 190,492 | 2023/06/20 |
| | 330 | 10年国債 | 0.8000 | 204,750 | 205,730 | 2023/09/20 |
| | 138 | 5年国債 | 0.1000 | 40,000 | 40,063 | 2023/12/20 |
| | 332 | 10年国債 | 0.6000 | 270,000 | 271,471 | 2023/12/20 |
| | 333 | 10年国債 | 0.6000 | 310,000 | 312,163 | 2024/03/20 |
| | 334 | 10年国債 | 0.6000 | 310,000 | 312,681 | 2024/06/20 |
| | 438 | 2年国債 | 0.0050 | 40,000 | 40,044 | 2024/07/01 |
| | 439 | 2年国債 | 0.0050 | 60,000 | 60,066 | 2024/08/01 |
| | 335 | 10年国債 | 0.5000 | 313,100 | 315,795 | 2024/09/20 |
| | 336 | 10年国債 | 0.5000 | 326,100 | 329,338 | 2024/12/20 |
| | 338 | 10年国債 | 0.4000 | 340,000 | 343,056 | 2025/03/20 |
| 339 | 10年国債 | 0.4000 | 343,200 | 346,590 | 2025/06/20 | |

日本国債ラダー・マザーファンド

| 種 類 | 銘 柄 | 期 | | | 末 | |
|-----|-----|-------|---------|------------|------------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 | |
| | 340 | 10年国債 | 0.4000 | 340,000 | 343,648 | 2025/09/20 |
| | 341 | 10年国債 | 0.3000 | 340,000 | 342,968 | 2025/12/20 |
| | 342 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 340,972 | 2026/03/20 |
| | 343 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 340,833 | 2026/06/20 |
| | 344 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 340,537 | 2026/09/20 |
| | 345 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 340,255 | 2026/12/20 |
| | 346 | 10年国債 | 0.1000 | 350,000 | 349,926 | 2027/03/20 |
| | 347 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 339,564 | 2027/06/20 |
| | 348 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 339,082 | 2027/09/20 |
| | 349 | 10年国債 | 0.1000 | 330,000 | 328,670 | 2027/12/20 |
| | 350 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 338,140 | 2028/03/20 |
| | 351 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 337,694 | 2028/06/20 |
| | 352 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 337,127 | 2028/09/20 |
| | 353 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 336,712 | 2028/12/20 |
| | 354 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 336,277 | 2029/03/20 |
| | 355 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 335,709 | 2029/06/20 |
| | 356 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 335,219 | 2029/09/20 |
| | 357 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 334,706 | 2029/12/20 |
| | 358 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 334,175 | 2030/03/20 |
| | 359 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 332,907 | 2030/06/20 |
| | 360 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 331,823 | 2030/09/20 |
| | 361 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 331,061 | 2030/12/20 |
| | 362 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 330,276 | 2031/03/20 |
| | 363 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 329,456 | 2031/06/20 |
| | 364 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 328,882 | 2031/09/20 |
| | 365 | 10年国債 | 0.1000 | 340,000 | 328,569 | 2031/12/20 |
| | 366 | 10年国債 | 0.2000 | 340,000 | 331,625 | 2032/03/20 |
| | 367 | 10年国債 | 0.2000 | 340,000 | 336,022 | 2032/06/20 |
| | 368 | 10年国債 | 0.2000 | 320,000 | 325,164 | 2032/09/20 |
| | 140 | 20年国債 | 1.7000 | 20,000 | 22,111 | 2032/09/20 |
| | 369 | 10年国債 | 0.5000 | 320,000 | 323,312 | 2032/12/20 |
| | 141 | 20年国債 | 1.7000 | 20,000 | 22,174 | 2032/12/20 |
| 小 | | 計 | — | 13,327,150 | 13,253,171 | — |
| 合 | | 計 | — | 13,327,150 | 13,253,171 | — |

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公 社 債 | 13,253,171 千円 | 97.5 % |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 343,783 | 2.5 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 13,596,954 | 100.0 |

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|--------------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 13,596,954,962円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 333,561,084 |
| 公 社 債(評価額) | 13,253,171,132 |
| 未 収 利 息 | 8,457,014 |
| 前 払 費 用 | 1,765,732 |
| (B) 負 債 | 4,280,820 |
| 未 払 解 約 金 | 4,279,085 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 1,735 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 13,592,674,142 |
| 元 本 | 12,426,174,537 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 1,166,499,605 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 12,426,174,537口 |
| 1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D) | 10,939円 |

※当期における期首元本額7,845,298,890円、期中追加設定元本額8,588,978,189円、期中一部解約元本額4,008,102,542円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|--------------|----------------|
| DC日本国債プラス | 7,337,278,156円 |
| SMB C円資産ファンド | 5,088,896,381円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2023年3月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 22,766,137円 |
| 受 取 利 息 | 22,997,789 |
| 支 払 利 息 | △ 231,652 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 128,435,882 |
| 売 買 益 | 13,526,700 |
| 売 買 損 | △ 141,962,582 |
| (C) そ の 他 費 用 等 | △ 21,392 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | △ 105,691,137 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 805,627,926 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △ 374,010,306 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 840,573,122 |
| (H) 合 計(D + E + F + G) | 1,166,499,605 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 1,166,499,605 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

| | |
|------|-------------------------------|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2007年2月20日） |
| 運用方針 | ■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。 |

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 公 組 入 社 比 | 債 率 | 純 総 資 産 額 |
|-----------------|--------|------|-----|-----------|------|-----------|
| | | 騰 落 | 中 率 | | | |
| 12期（2018年7月25日） | 円 | | % | | % | 百万円 |
| | 10,172 | △0.0 | | | 69.2 | 4,478 |
| 13期（2019年7月25日） | 10,167 | △0.0 | | | 72.9 | 3,760 |
| 14期（2020年7月27日） | 10,160 | △0.1 | | | 86.2 | 4,668 |
| 15期（2021年7月26日） | 10,154 | △0.1 | | | 62.8 | 5,851 |
| 16期（2022年7月25日） | 10,152 | △0.0 | | | 75.3 | 4,586 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

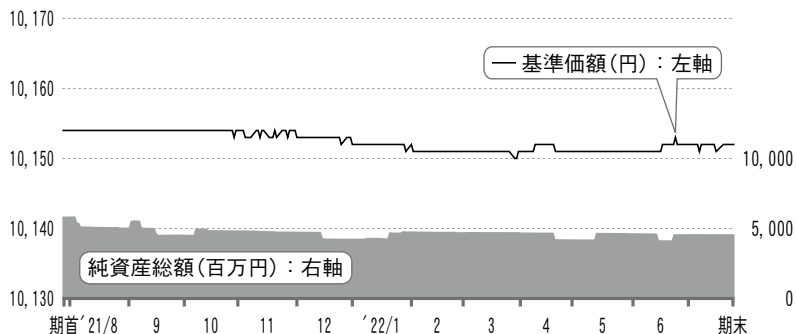
| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 公 組 入 社 比 | 債 率 |
|---------------------|--------|--------|------|-----------|------|
| | | 騰 落 | 率 | | |
| (期 首) 2021年7月26日 | 円 | | % | | % |
| | 10,154 | — | | | 62.8 |
| 7月末 | 10,154 | | 0.0 | | 61.0 |
| 8月末 | 10,154 | | 0.0 | | 72.4 |
| 9月末 | 10,154 | | 0.0 | | 59.0 |
| 10月末 | 10,154 | | 0.0 | | 65.7 |
| 11月末 | 10,153 | | △0.0 | | 65.3 |
| 12月末 | 10,152 | | △0.0 | | 58.4 |
| 2022年1月末 | 10,152 | | △0.0 | | 62.5 |
| 2月末 | 10,151 | | △0.0 | | 67.5 |
| 3月末 | 10,151 | | △0.0 | | 71.2 |
| 4月末 | 10,151 | | △0.0 | | 81.8 |
| 5月末 | 10,151 | | △0.0 | | 76.3 |
| 6月末 | 10,152 | | △0.0 | | 73.0 |
| (期 末) 2022年7月25日 | | 10,152 | △0.0 | | 75.3 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 10,154円 |
| 期末 | 10,152円 |
| 騰落率 | -0.0% |

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-----------|-------------------|----------------------------------------------------|
| (a) その他費用 (その他) | 0円 (0) | 0.001% (0.001) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 0 | 0.001 | |

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|---------|-----------|-------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国内 | 特 殊 債 券 | 2,864,455 | (3,066,000) |
| | 社 債 券 | 1,806,994 | (1,800,000) |

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況 B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況 D | D C |
|-------|-----------|---------------------|--------|-----------|---------------------|--------|
| | | | | | | |
| 公 社 債 | 4,671 | 1,308 | 28.0 | — | — | — |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

| 区 分 | 期 | | | | 末 | | |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|----------------|---------------------|-------------------|----------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBBB格以下 組 入 比 率 | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | |
| | | | | | 5 年 以 上 | 2 年 以 上 | 2 年 未 満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 2,346,000 (2,346,000) | 2,352,252 (2,352,252) | 51.3 (51.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 51.3 (51.3) |
| 普 通 社 債 券 | 1,100,000 (1,100,000) | 1,102,492 (1,102,492) | 24.0 (24.0) | — (—) | — (—) | — (—) | 24.0 (24.0) |
| 合 計 | 3,446,000 (3,446,000) | 3,454,745 (3,454,745) | 75.3 (75.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 75.3 (75.3) |

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

| 種 類 | 銘 柄 | 期 | | | 末 |
|---------------------|--------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 39政保地方公共団 | 0.8010 | 115,000 | 115,059 | 2022/08/15 |
| | 1 政保新関西空港 | 0.8010 | 445,000 | 445,366 | 2022/08/29 |
| | 51 政保関西空港 | 2.1000 | 100,000 | 100,230 | 2022/08/31 |
| | 40政保地方公共団 | 0.8190 | 170,000 | 170,223 | 2022/09/16 |
| | 173 政保道路機構 | 0.8190 | 100,000 | 100,161 | 2022/09/30 |
| | 218 政保預金保険 | 0.1000 | 100,000 | 100,047 | 2022/10/14 |
| | 175 政保道路機構 | 0.7910 | 135,000 | 135,313 | 2022/10/31 |
| | 42政保地方公共団 | 0.8050 | 281,000 | 281,764 | 2022/11/14 |
| | 23 政保日本政策 | 0.7340 | 200,000 | 200,646 | 2022/12/16 |
| | 182 政保道路機構 | 0.8340 | 400,000 | 401,928 | 2023/01/31 |
| | 18 政保中部空港 | 0.6680 | 300,000 | 301,510 | 2023/03/22 |
| 小 計 | — | 2,346,000 | 2,352,252 | — | |
| 普 通 社 債 券 | 372 中国電力 | 1.2040 | 100,000 | 100,099 | 2022/08/25 |
| | 7 日本電産 | 0.1140 | 100,000 | 100,008 | 2022/08/30 |
| | 46 三井不動産 | 0.9640 | 100,000 | 100,091 | 2022/08/30 |
| | 11 ダイセル | 0.1400 | 200,000 | 200,017 | 2022/09/15 |
| | 87東日本旅客鉄道 | 0.8690 | 100,000 | 100,151 | 2022/09/27 |
| | 94 丸紅 | 1.1700 | 100,000 | 100,240 | 2022/10/12 |
| | 3 東燃ゼネラル石油 | 1.2220 | 100,000 | 100,430 | 2022/12/05 |
| | 19 ダイキン工業 | 1.2040 | 100,000 | 100,460 | 2022/12/12 |
| | 11 LIXILグループ | 0.0100 | 100,000 | 99,936 | 2023/07/18 |
| 6 JXホールディングス | 1.1190 | 100,000 | 101,056 | 2023/07/19 | |
| 小 計 | — | 1,100,000 | 1,102,492 | — | |
| 合 計 | — | 3,446,000 | 3,454,745 | — | |

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

| 項 目 | 期 | | 末 |
|-------------------------|-----------|-----|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 | |
| 公 社 債 | 千円 | | % |
| | 3,454,745 | | 75.3 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 1,134,253 | | 24.7 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 4,588,998 | | 100.0 |

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------------|-----------------------|
| (A) 資 産 | 4,588,998,699円 |
| コーポレート債(評価額) | 1,128,939,961 |
| 未収利息 | 3,454,745,014 |
| 前払費用 | 4,924,447 |
| (B) 負 債 | 2,010,298 |
| 未払解約金 | 389,277 |
| その他未払費用 | 2,007,896 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,586,988,401 |
| 元 本 | 4,518,439,727 |
| 次期繰越損益金 | 68,548,674 |
| (D) 受益権総口数 | 4,518,439,727口 |
| 1万円当たり基準価額(C/D) | 10,152円 |

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|--------------------------------------|----------------|
| SMBCファンドラップ・日本バリュー株 | 984,252円 |
| SMBCファンドラップ・J-REIT | 984,252円 |
| SMBCファンドラップ・G-REIT | 93,018,163円 |
| SMBCファンドラップ・ヘッジファンド | 311,216,889円 |
| SMBCファンドラップ・米国株 | 984,543円 |
| SMBCファンドラップ・欧州株 | 89,718,432円 |
| SMBCファンドラップ・新興国株 | 61,111,034円 |
| SMBCファンドラップ・コモディティ | 30,882,058円 |
| SMBCファンドラップ・米国債 | 136,874,567円 |
| SMBCファンドラップ・欧州債 | 68,341,252円 |
| SMBCファンドラップ・新興国債 | 54,958,024円 |
| SMBCファンドラップ・日本グロース株 | 167,596,581円 |
| SMBCファンドラップ・日本中小型株 | 27,029,827円 |
| SMBCファンドラップ・日本債 | 964,891,078円 |
| DC日本国債プラス | 1,432,047,753円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型) | 598,887円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型) | 606,168円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型) | 347,745円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型) | 619,829円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型) | 468,047円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型) | 886,592円 |
| エマージング・ボンド・ファンド(マネー・プールファンド) | 172,728,849円 |
| 大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ) | 26,108,158円 |

| | |
|--------------------------------------|--------------|
| エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型) | 354,941円 |
| 日本株厳選ファンド・円コース | 270,889円 |
| 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース | 438,760円 |
| 日本株厳選ファンド・豪ドルコース | 679,887円 |
| 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース | 9,783円 |
| 日本株225・米ドルコース | 49,237円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型) | 12,541,581円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型) | 4,566,053円 |
| カナダ高配当株ツインα(毎月分配型) | 433,260円 |
| 日本株厳選ファンド・米ドルコース | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・トルコリラコース | 196,696円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型) | 25,219円 |
| エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型) | 565,128円 |
| グローバル創薬関連株式ファンド | 984,834円 |
| 世界リアルアセット・バランス(毎月決算型) | 466,767円 |
| 世界リアルアセット・バランス(資産成長型) | 598,196円 |
| 米国分散投資戦略ファンド(1倍コース) | 207,305,923円 |
| 米国分散投資戦略ファンド(3倍コース) | 544,096,579円 |
| 米国分散投資戦略ファンド(5倍コース) | 445,153円 |
| グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型) | 295,276円 |
| グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型) | 1,968,504円 |
| 日興FWS・日本株クオリティ | 19,697円 |
| 日興FWS・日本株市場型アクティブ | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・日本債アクティブ | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・Jリートアクティブ | 19,697円 |
| 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略 | 19,697円 |
| 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略 | 19,697円 |
| 大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定) | 98,396,143円 |

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|-------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 24,828,178円 |
| 受 取 利 息 | 25,479,526 |
| 支 払 利 息 | △ 651,348 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △25,929,128 |
| 売 買 益 | 8,500 |
| 売 買 損 | △25,937,628 |
| (C) そ の 他 費 用 等 | △ 47,699 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 1,148,649 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 88,861,070 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △59,645,514 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 40,481,767 |
| (H) 合 計 (D + E + F + G) | 68,548,674 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 68,548,674 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。